

防災コミュニケーション協働プラットフォーム メールニュース
2026 年 9 月号

「防災コミュニケーション協働プラットフォーム」は、防災関係者と保健・医療・福祉分野の専門職・実践者が分野の枠を超えて連携・協働し、住民の安全を守るための実践につなげる協働基盤です。

「災害死ゼロ」に直結する事前防災を、住民一人ひとりが当たり前に実践できる社会の実現を目指し、活動を進めています。

■ 活動内容

本プラットフォームでは、主に以下の活動を予定しています。

【1】定期的な学びと交流、専門職の資質向上

- 定期勉強会（年 2 回程度）
- 研究会・セミナー（年 1 回程度）

定期勉強会では、事前防災に関する実践活動の共有や情報交換を行います。

また、防災関係者や保健・医療・福祉分野の専門職の能力向上に資する研修会・セミナーの開催も予定しています。

■ これからの予定（大会・学会に参加します）

1. ぼうさいこくたい 2026 への参加

- 10 月 17 日（土）～18 日（日）に鳥取県倉吉市で開催される「ぼうさいこくたい 2026 in 鳥取」に、このプラットフォームでの活動を含めた報告を、以下のセッションで発表します。

【セッション】 10/17（土）14:30～16:00 エースバック未来中心セミナールーム 1（鳥取県倉吉市）

【内容】 「保健師と連携した「防災コミュニケーション」により命を救う！—公衆衛生の知見による行動変容と一次予防の社会実装—」と題し内閣府（防災担当）、厚生労働省、埼玉県職員の職員にご登壇いただき、災害による直接死を防ぐ（災害一次予防）ための社会実装のあり方や、今後の展望について意見交換を行います。当日の様子は、後日 YouTube 動画でご覧いただけます。

【登壇者】 内閣府（防災担当）、厚生労働省（保健指導室）、埼玉県保健所保健師（難病担当部署）

2. 第 85 回日本公衆衛生学会総会 シンポジウム への参加

- 10 月 29 日（木）～31 日（土）に、東京都新宿区で開催される「第 85 回日本公衆衛生学会総会」に、このプラットフォームでの活動を含めた報告を、以下のシンポジウムで発表します。

【シンポジウム】 10/29（木）17:20～18:35 京王プラザホテル 3F グレース

【内容】 「防災×保健の協働による防災コミュニケーションの実践」と題し、防災と保健が協働する意義や国レベルでの防災と保健の連携状況のほか、保健師と連防災と保健

が協働する意義や国レベルでの防災と保健の連携状況のほか、保健師と連携した防災対策の推進の取り組み事例について報告・議論します。

【登壇者】 厚生労働省（保健指導室）、東北大学（防災行動変容プロジェクトチーム）

※1. ぼうさいこくたい 2026 in 鳥取は、事前参加登録は不要です。

※2. 第 85 回日本公衆衛生学会は参加費・参加登録が必要な学会になります。もし、学会に参加される予定のある方はぜひ、上記シンポジウムにもご参加いただければと思います。また、このプラットフォームに登録されていない方にも、ぜひ、参加のお声がけをいただければと思います。

■ 防災コミュニケーション協働プラットフォーム エッセー（第 4 回）

「事前防災にも『健康日本 21』のような仕組みを？—住民一人ひとりへの働きかけるためのポピュレーションアプローチ—」

東北大学 災害科学国際研究所災害公衆衛生分野 大類 真嗣

https://irides.tohoku.ac.jp/organization/orui_masatsugu.html

前回は、住民一人ひとりの事前防災の行動変容を促すための働きかけについてご紹介しました。

しかし、一人ひとりへの働きかけだけで、社会全体の行動を変えていくことはできるでしょうか。

保健分野では、喫煙、減塩、運動などについて、個人への保健指導だけではなく、誰もが健康的な行動をとりやすい環境を社会全体でつくる「ポピュレーションアプローチ」を進めてきました。その代表例が「健康日本 21」です。

「健康日本 21」では、健康づくりについて具体的な目標値を設定し、その達成に向けて、国や自治体だけでなく、職能団体、企業、教育機関、マスメディアなど、さまざまな主体がそれぞれの立場から取り組んできました。

では、事前防災でも同じようなことができないでしょうか。

例えば、

「家屋の耐震化」

「家具・家電の転倒防止」

「感震ブレーカーの設置」

「自主的で迅速な避難」

といった「命を守る行動」について具体的な目標を設定し、その達成に向けて社会全体で取り組んでいく、という考え方です。

家具・家電の転倒防止を例に考えてみましょう。

自治体が補助制度を設ける。手続きを DX 化して利用しやすくする。家具販売店が家具を購入した方に転倒防止対策を案内する。引っ越し業者が転倒防止器具の設置を勧める。マスメディアがその必要性を伝える。研究者が効果的な方法を検証する。

このように、さまざまな立場の人たちが同じ目標に向かって取り組めば、住民に「家具を固定してください」と呼びかけるだけの場合よりも、ずっと行動しやすい環境をつくることができます。

そして、これは住民だけの話ではありません。

保健師の皆さまが「なぜ保健師が事前防災を？」と思われる背景には、これまで事前防災が保健師の通常業務として明確に位置づけられてこなかったこともあるのではないのでしょうか。

もし、法令や地域防災計画、保健活動の実施要領などに、平時から住民の事前防災を支援する役割が明確に位置づけられれば、保健師の皆さまも通常の地域保健活動の中で取り組みやすくなるはずです。

つまり、ポピュレーションアプローチとは、単に多くの住民に情報を届けることではありません。

住民も、支援する専門職も、「命を守る行動」をとりやすい環境をつくること。

健康づくりの分野で培ってきたこの考え方を事前防災にも取り入れ、国、自治体、職能団体、企業、マスメディア、アカデミアなどが同じ目標を共有して取り組むことが、社会全体の事前防災の行動変容につながるのではないのでしょうか。

皆さまとともに、「事前防災に取り組むことが当たり前」の社会をつくっていければと思います。

■ お知らせ

- 防災コミュニケーション協働プラットフォームのウェブサイトを立ち上げました (<https://web.tohoku.ac.jp/bosai-comm-pf/home.html>)
- 入会登録はこちらの URL から (<https://web.tohoku.ac.jp/bosai-comm-pf/membership.html>)
- 今後も、月 1 回程度メールニュースを定期的に配信する予定です。